

会長所見

2016年12月15日

会員生協 各位

北海道生活協同組合連合会
会長理事 麻田 信二
(公印 省略)

環太平洋連携協定（TPP）承認案と関連法案可決に抗議する

12月9日環太平洋連携協定(TPP)承認案と関連法案が成立しました。米国のトランプ次期大統領は、就任時にTPPからの脱退を通告すると表明し発効が絶望的の中、承認を急いだ政府・与党の姿勢は理解できません。政府は「保護主義を食い止め自由貿易推進することに意義がある」と答弁した。しかし、こうした主張には、多くの疑問と心配があります。次期米大統領は2国間交渉にかじとると名言しており、日米自由貿易協定（FTA）交渉が始まれば、TPP合意が市場開放の出発点になる可能性があります。又、現在交渉中のEUとの経済連携協定（EPA）の基準になる可能性が高くなります。

その他にも疑問や不安なことがあります。たとえば、海外進出の企業が投資先の国で不利益を被った場合、賠償を求めて相手国を訴えることができるISDI条項は、国の主権が侵される危険があります。また協定には、グローバル企業にとって有利なルールが数多くあり、食品の安全や産業を守ることができるのか不安です。国民生活に深く関わるTPP法案が十分な国会の審議なく、問題点が明らかにされない中で可決されたことに抗議します。